

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月30日

【事業年度】 第77期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮城 充良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮城 充良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	29,387,199	32,380,193	38,461,993	45,637,423	47,436,908
経常利益 (千円)	1,206,989	1,576,552	2,396,712	3,408,182	3,277,957
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	649,575	992,594	1,674,214	2,266,289	2,343,939
包括利益 (千円)	834,294	1,307,381	2,069,314	2,755,610	2,606,461
純資産額 (千円)	19,068,039	20,113,296	21,894,274	24,416,381	26,438,519
総資産額 (千円)	34,435,705	35,729,524	41,619,999	45,516,594	45,856,303
1株当たり純資産額 (円)	1,454.88	1,534.64	1,670.52	1,856.51	2,007.18
1株当たり当期純利益 (円)	49.56	75.73	127.74	172.92	178.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.3	52.6	53.5	57.4
自己資本利益率 (%)	3.5	5.1	8.0	9.8	9.3
株価収益率 (倍)	15.46	8.97	6.22	5.40	5.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,598,184	290,477	2,853,436	3,141,157	944,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,927,283	446,175	3,391,151	2,696,767	2,027,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,896	450,544	464,597	70,423	906,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,802,190	8,241,164	8,310,520	9,245,429	7,310,617
従業員数 (人)	1,045	1,045	1,093	1,141	1,160
[外、平均臨時雇用者数]	[212]	[215]	[220]	[215]	[216]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	26,951,134	29,801,641	35,250,977	40,608,431	41,993,186
経常利益 (千円)	975,791	1,403,530	1,968,887	2,426,051	2,350,859
当期純利益 (千円)	594,389	868,836	1,406,080	1,714,038	1,528,994
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	14,272,000	14,272,000	14,272,000	14,272,000	14,272,000
純資産額 (千円)	15,077,030	15,832,970	17,212,717	18,555,334	19,614,584
総資産額 (千円)	27,464,846	28,433,580	33,893,693	35,543,258	35,467,612
1株当たり純資産額 (円)	1,150.37	1,208.05	1,313.32	1,415.76	1,496.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.35	66.29	107.28	130.78	116.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.7	50.8	52.2	55.3
自己資本利益率 (%)	4.0	5.6	8.5	9.6	8.0
株価収益率 (倍)	16.89	10.24	7.41	7.14	9.15
配当性向 (%)	44.1	33.2	22.4	30.6	34.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	590 [102]	585 [103]	588 [107]	593 [98]	599 [94]
株主総利回り (%) (比較指標：東証スタン ダード市場株価指数)	101.7 (116.0)	93.3 (15.1)	111.4 (17.8)	134.5 (19.4)	156.9 (23.4)
最高株価 (円)	830	770	894	1,307	1,145
最低株価 (円)	719	671	653	711	865

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1950年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
1950年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
1951年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
1952年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
1962年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
1962年10月	東京都港区に富士厨房サービス株式会社を設立。
1966年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
1973年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
1981年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
1981年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
1982年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、新たに販売現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.を設立。(100%出資)
1990年3月	グアムに販売現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資)
1990年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
1992年1月	株式会社フジマックサービスを吸収合併。
1992年3月	株式会社ノヴァックスよりコンビオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
1996年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2000年7月	福岡工場を分社化し、株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 本社工場を分社化し、株式会社エクステインを設立。(100%出資)
2001年3月	東京都港区に株式会社エピックを設立し、輸入販売業務を開始。(100%出資)
2003年5月	台湾に販売現地法人富士瑪克股份有限公司を設立。(100%出資)
2003年9月	中国上海に販売現地法人福喜瑪克貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
2004年4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
2004年5月	東京都港区に株式会社トライアンスを設立し、物流業務を開始。(100%出資)
2007年3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の商号を株式会社ネオシスに変更。
2012年2月	中国香港に販売現地法人福喜瑪克香港有限公司を設立。(100%出資)
2012年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
2013年1月	タイ王国に販売現地法人FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(49%出資)
2013年3月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省に製造現地法人NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.を設立。(2013年6月に100%出資)
2014年1月	カンボジア王国に販売現地法人FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立。(100%出資)

年月	事項
2015年 9月	株式会社ネオシスの本社工場と福岡工場を統合し、同社拠点を福岡県古賀市に集約。株式会社トライアンス首都圏物流センターを株式会社ネオシス本社工場跡地（埼玉県鶴ヶ島市）に移転。
2016年 6月	福岡県古賀市に株式会社トライアンスの福岡物流センターを新築移転。
2019年 5月	株式会社ネオシスを株式会社フジマックネオに社名変更。
2019年 7月	福喜厨房設備(上海)有限公司を福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司に社名変更。
2020年 1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に販売現地法人FUJIMAK VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。(100%出資)
2020年 4月	NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.をFUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.に社名変更。
2020年 7月	東京都港区南麻布に本社を新築移転。
2021年 9月	太洋エース株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
2021年12月	マレーシアに販売現地法人FJK FOOD SERVICE MALAYSIA SDN. BHD.を設立。(100%出資) フィリピン共和国に販売現地法人FUJIMAK PHILIPPINES CORPORATIONを設立。(100%出資)
2022年 3月	太洋エース株式会社を株式会社エピックに吸収合併。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2022年12月	アメリカ合衆国に販売現地法人FUJIMAK USA INC.を設立。(100%出資)
2023年11月	SOMERVILLE(SINGAPORE) PRIVATE LIMITEDの株式を買取り、100%子会社化。
2024年 4月	インドネシア共和国に販売現地法人PT FUJIMAK FOOD SERVICE INDONESIAを設立。(100%出資)

3 【事業の内容】

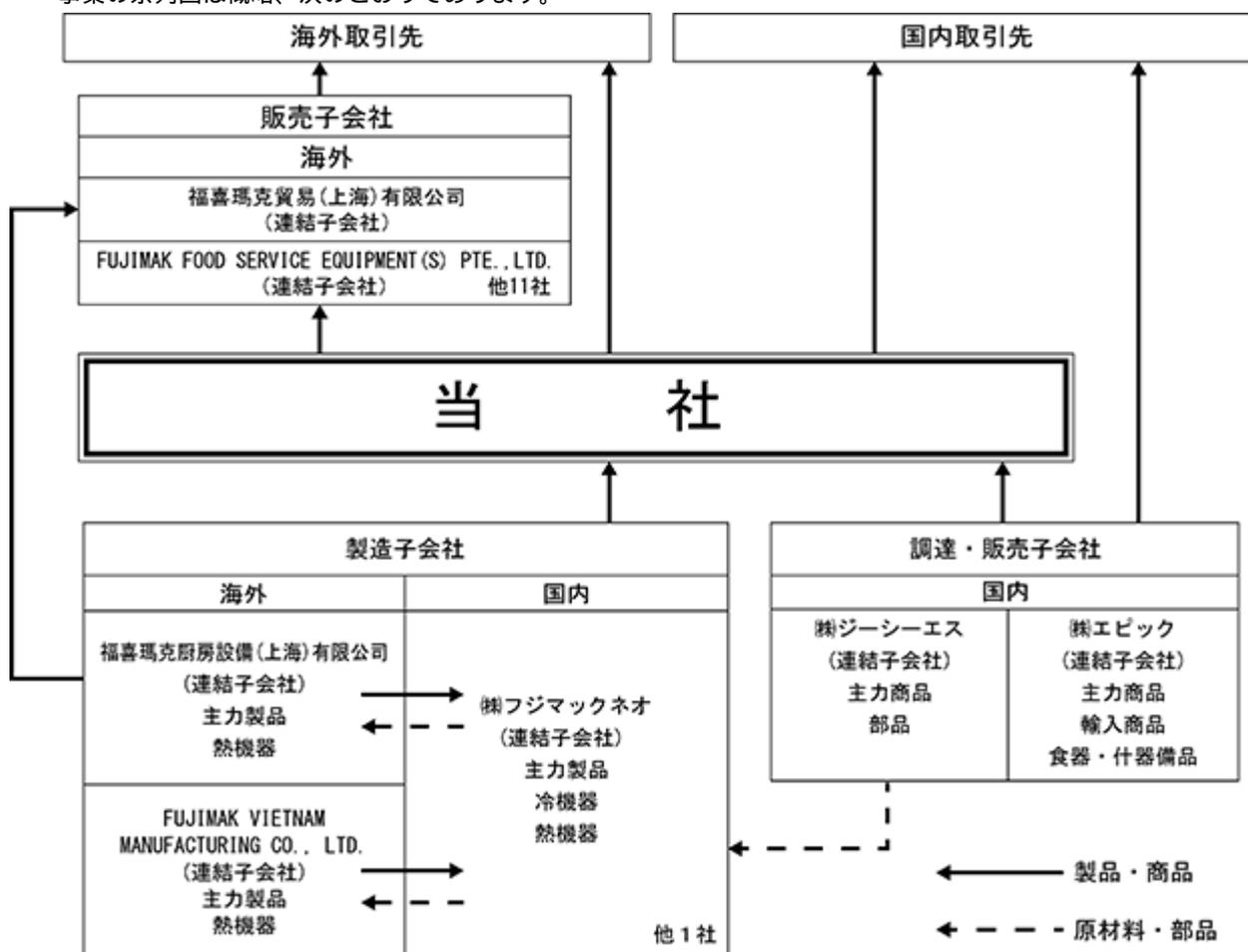
当社グループは、当社及び子会社21社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造・販売 及び保守修理.....	当社
業務用厨房機器の販売及び保守修理.....	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.(シンガポール) 福喜瑪克貿易(上海)有限公司(中国)他6社
業務用厨房機器の製造.....	株式会社フジマックネオ 福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司(中国) FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.(ベトナム)他1社
業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器・業務用厨房に関わる什器備品の 販売.....	株式会社エピック
業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売.....	株式会社ジーシーエス
その他.....	プロヴィス株式会社 他1社

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) プロヴィス株式会社(連結子会社)他1社は、業務用厨房機器の製造及び販売を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社フジマックネオ (注)	福岡県古賀市	50,000千円	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の輸入・販売、 及び食器・業務 用厨房に関わる 什器備品の販売	直接 100%	有	輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入	有
株式会社ジーシーエス	埼玉県 鶴ヶ島市	30,000千円	業務用厨房機器 の原材料・部品 等の販売	間接 100%	有	部品の仕入	有
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	無	当社製商品の 販売	無
福喜瑪克貿易(上海) 有限公司	上海市(中国)	500千米ドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜瑪克厨房設備(上海) 有限公司(注)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	無	当社製品の製 造	無
FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.(注)	ベトナム	1,615千米ドル	業務用厨房機器 の製造	間接 100%	有	当社製品の製 造	無
その他9社							

(注) 株式会社フジマックネオ、福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司及びFUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.は
特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	390 [106]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	751 [106]
管理部門	19 [4]
合計	1,160 [216]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
599 [94]	42.8	16.3	6,590

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器販売・保守修理部門	580 [90]
管理部門	19 [4]
合計	599 [94]

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度						
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
0.5	50.0	50.0		58.9	60.2	48.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)			労働者の男女の 賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)フジマックネオ	4.0	50.0	50.0		69.5	75.8	41.0

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食に関わる全ての産業、業界の皆様のお役に立つべく、厨房機器のリーディングカンパニーとして、お客様の様々なニーズに的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実行し、「お客様満足の創造」を実現することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を実現すべく以下の施策を展開しております。

グループ各社の連携、協働しての一貫体制の強化

多様化、多種化、高度化する食に関わる産業においてお客様の多岐にわたるニーズに的確にお応えするため、生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強固なものとしております。

地域に密着した営業、アフターメンテナンスの徹底

地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進するとともに、各拠点におけるアフターメンテナンス体制の一層の充実を図っております。

マーケットの一層の拡大

当社グループが永年にわたって培った提案力、ノウハウ、技術力を活かして、さらに幅広い業種業態のお客様とのお取引を拡大しております。

このため、全国を地域別の事業部に分けて、お客様にアクセスしていただきやすい組織、営業、アフターメンテナンス体制を強化しております。また、業種業態別のお客様に対する本部営業支援部隊をさらに充実させております。

優れた製品の開発

厨房環境の改善、生産性の向上に資する、安全性、衛生性、省エネ性に優れた製品、機器等、総合的に高いパフォーマンスを生み出す製品開発、製造を目指しております。

海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につながるような体制整備と、製造、営業両面における拠点を最大限に活用したグローバル展開の強化を図っております。

サステナビリティのためのESG経営（環境・社会・ガバナンス）の推進

持続的な成長と企業価値の向上に向けて、環境面では、製造工場や輸送部門での省エネルギー化、脱炭素化を進めており、現在建設中の新工場は建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、新基準での最高ランク（星6つ）を取得しております。また、主力製品である冷機器では、地球温暖化防止のため、発泡材に続き冷凍サイクルでの低GWP冷媒導入に取り組むと同時に、エネルギー効率の高い製品の開発に力を注ぎます。社会面においても、デジタル技術を積極的に導入し、省人化、省力化を実現させます。ガバナンスの面におきましては、全てのステークホルダーの皆様へ、積極的な情報公開を行い、健全で透明性の高い、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

以上により、今後も環境・社会・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じ、中長期的に企業価値の向上を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内外の経済は米国の対外政策の転換やウクライナ情勢の長期化等の不安定な国際情勢を背景に、原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループのお客様である外食産業、宿泊施設、レジャー産業などでは、物価上昇や人材不足、オーバーツーリズムの問題など取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、多種多様な益々高度化する食に関わる産業において、お客様の多岐にわたるご要望にお応えできるよう、さらにお客様本位の生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強化してまいります。

製造部門については、国内（福岡県）と中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）の三つの製造拠点の連携を強化することで、グローバルでフレキシブルな生産・供給体制を強化し、コスト競争力の向上にスピードを上げて取組むと同時に、品質や安全性、衛生性、機能性の一層の向上を実現していく所存であります。

こうした体制面での強化を進め、コスト管理と業務効率化を推進し、適正に経費を削減し、BCP（事業継続計画）に係る取組みも着実に進めつつ、国内外での受注、売上の拡大を図り、強靱かつ健全な経営体質を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムを効果的、機能的に運営し、コンプライアンス、リスク管理を徹底し、労務管理、安全管理にも一層注力するとともに、高い倫理観を有した企業グループづくりを目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

1) ガバナンス

当社は「サステナビリティ基本方針」に基づく役割を果たすために、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設けており、当該委員会において関係部門の諸課題・対応策を検討の上、決定しております。また、検討内容及び決定事項については定期的に取り締役に報告されております。

サステナビリティ基本方針

われわれは、質の高いプロフェッショナルのニーズを満たす厨房システムの提供を通じて、豊かな食文化の創造を目指しています。これを実現するために、われわれは社会から信頼される企業として、時代のニーズを鋭くキャッチしながら、常に先進的かつオリジナリティあふれる提案をしつづけ、社会の課題解決と持続的発展に貢献していくとともに、すべてのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします。

- 革新的で多様な製品やサービスを通じ、社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます。
- 従業員の健康・安全を経営の基本と考え、労働環境の向上に努めます。
- 地球温暖化防止に向けた技術開発を進め、環境負荷の最小化に努めます。
- 国際社会の一員として、国際ルール・法令を遵守するとともに腐敗防止に取り組み、公正・誠実に業務を遂行します。
- ステークホルダーとの対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指すとともに、適時かつ適正な情報開示を行います。

サステナビリティ推進体制



2) リスク管理

当社は気候変動に伴う自然災害などによる、事業活動に与える物理的リスクや従業員の健康・安全の確保、生産労働人口低下による人材獲得が困難になるリスクなどを、持続的な事業運営を棄損する重要なリスクと捉えており、「サステナビリティ推進委員会」においてリスクの特定、対策立案、進捗状況の確認を行っております。また、検討内容及び決定事項については定期的に取り締役に報告されております。また、環境保全の為の取組として「フジマックグループのSDGsの取組み」を定めております。

フジマックグループのSDGsの取組

環境への取組



低GWP冷媒化を推進し、2030年代には全冷機器への展開を目指します。また、製造工場や輸送部門での省エネルギー化、脱炭素化を進めており、現在建設中の新工場は建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、新基準での最高ランク（星6つ）を取得、九州に所在する工場としては初めてZEB Readyの評価を受けました（注）。PRTR制度に基づき、該当する化学物質の使用量を把握、一定量を超えた場合は確実に届け出を行い、新規に使用する化学物質は使用許可申請の上、確実に管理し環境負荷の低減に貢献します。日本ジビエ振興協会への協力を通じ、ジビエ文化の啓発支援、農作物の鳥獣被害削減に貢献いたします。

（注）一般社団法人環境共創イニシアチブの公開データによる。

・業務用冷凍冷蔵庫の冷媒を自然冷媒へ転換し、2029年にはGWP値150以下を目標としております。なお、株式会社フジマックおよび主要工場である株式会社フジマックネオにおける温室効果ガス排出量の実績は以下のとおりです。

	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1、Scope2に該当するGHG排出量	4,069(t-CO2)	4,099(t-CO2)	4,047(t-CO2)

2028年度までに2023年度比で排出量10%削減を目指しております。グループ全体での削減目標につきましても早期に対応できるよう取り組んでまいります。

社会への取組



人手不足の解消や作業者への負担軽減を目指し「再加熱キャビネット」を開発。食品の検収から配膳までの情報や、厨房内の衛生状況を記録し一元管理する「キッチンリンク」により、食の安全、従業員が安心して働ける職場環境づくりに貢献いたします。

また、社員研修や教育の拡充、資格取得の推奨など自己啓発の促進に取り組んでまいります。さらに、有給休暇取得の推進をはじめ、全社員が出産・育児や介護をしながら仕事を続けることができる、働きがいのある職場環境づくりを目指します。海外の工場においても、主要製品の完成品開発を進めることで、現地従業員のスキル開発や専門的な知識の習得機会を提供いたします。

ガバナンスへの取組



企業倫理意識の向上と法令遵守の徹底に取り組んでいます。コーポレートガバナンスを充実させるために、経営基盤の強化と経営の透明性の維持に努めています。

3) 人的資本に関する取組

人材育成方針

事業の成長には、従業員の能力とエンゲージメントを高めることが必要不可欠と考えています。従業員一人ひとりとのコミュニケーションを大切に、各々が成長しその価値を発揮できるよう、集合研修を開催している他、e-ラーニングや動画配信による知識・スキル向上の機会を提供しています。教育研修制度は継続的に改善し、人材への投資を積極的に行います。従業員のエンゲージメントについては定量的に計測できるよう準備を進めてまいります。

人材の育成に関する指標及び目標

人材の育成に関する指標及び目標につきましては、定量的な分析、設定が重要な経営課題であると認識しており、人事関連データの活用に取り組んでまいります。専門知識を持った人材の育成が競争力の源泉であると考えており、厨房設備に関連する資格については手当の支給等により取得を促進しております。主な資格の取得状況は以下のとおりです。

項目	2023年度	2024年度	2025年度
厨房設備士1級	94人	92人	91人
厨房設備士2級	402人	408人	408人
厨房設備技能士1級	78人	77人	78人
厨房設備技能士2級	20人	19人	20人
管理栄養士	12人	14人	17人

社内環境整備に関する指標及び目標

当社グループは、従業員の健康を経営課題の一つとして捉え、戦略的に取り組んでおります。その一環として運動習慣の定着を目的に、スマートフォンのアプリを活用したウォーキングイベントを2回開催し、多数の従業員が参加しました。また、オンラインによる医療相談サービスの導入により従業員の健康管理を支援するとともに、健康をテーマとしたwebセミナーを通算3回開催するなどヘルスリテラシーの向上も図っております。

定量的な目標設定につきましては、引き続き重要な経営課題であると認識し、対応できるように取り組んでまいります。関連する実績については以下のとおりです。

項目	2023年度	2024年度	2025年度
男性育休取得率	25.0%	20.0%	50.0%
男女間賃金格差	56.8%	57.7%	58.9%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の状況

当社グループが事業活動を行う市場の状況について、日本国内では主なお客様である病院・老健施設、ホテル・宿泊施設、外食関連産業、学校内及び企業内給食施設、セントラルキッチン・食品工場等の市場動向や業績動向、国内の政治経済情勢、法制、税制の変更等により、経営成績に影響を受けることがあります。また、東南アジア等海外の国々、地域への事業展開を進めており、現地における政治経済情勢の変動、紛争や社会的混乱、法制、税制等の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(2) 原材料価格等の市況

当社グループでは、原材料価格の市場動向がコストの増減要因として損益に影響する可能性があります。特に、主材料であるステンレスや主要な電子パーツ等の市場価格の上昇が収益を圧迫するリスクがあります。これに対して、原材料や部材の計画的な仕入や徹底した製造コストの削減、あるいは一部製品価格への転嫁等により利益水準を確保していく所存であります。こうした原材料価格等の市況変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、主力製品の一部を海外から輸入しておりますので、為替相場の変動により製品原価に大きな影響を受けることがあります。従って、経費削減等によるコスト圧縮努力によって相場の変動が吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権回収リスク

当社グループでは、債権回収リスクを極小化すべく、一定の社内基準を設けて個社別に債権管理を行うことにより厳正な与信管理に努めているところですが、諸要因により貸倒れが回避できず不良債権が発生する可能性があります。従って、その金額等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質、安全性

当社グループは、厳重な品質管理体制のもと、製品の品質確保と安全性には万全を期しておりますが、万が一製品の品質や安全性等でトラブルが発生した場合は、企業イメージ低下の可能性があると同時に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報、お客様情報の管理

当社グループは、事業活動に必要な範囲でお客様等の個人情報やその他のお客様情報を入手しております。その情報管理については、漏洩等を防止するための社内体制を整備し十分な注意を払っておりますが、万が一それら情報の外部への流出等が発生した場合は、これに起因する信用失墜や損害賠償責任が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保

当社グループが国内外での競争力を強化し、事業を発展させていくには、専門性の高い優秀な人材の確保、育成が不可欠であります。しかしながら、少子高齢化や労働人口の減少等により、人材確保の競争は高まっております。このような状況下、人材確保や育成が計画的に進まなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業活動のグローバル化

当社グループは、海外の現地法人として、製造子会社を中国（上海）及びベトナムに、販売子会社をシンガポール、 Guam、台湾、中国（上海と香港）、タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、米国（ロサンゼルス）、インドネシアに有しております。これらの海外展開は、生産拠点の分散や製造コストの低減、海外市場への販路拡大等を狙いとしたものでありますが、このような事業活動のグローバル化の進展に伴い、進出先における法律や規制、税制等の変更、政治・経済状況の変動等による社会的混乱などが、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の価格変動

当社グループが保有する有価証券は、お客様との良好な取引関係の維持と円滑な事業運営を図る目的から保有しているものでありますが、株式市況の動向により当該有価証券の資産価値が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等

当社グループは、既存の事業基盤の拡大、関連事業の補強等を目的として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては事前に十分な検討を行いますが、事前には把握できない要因等により買収後の事業が当初の計画どおりに実現しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟事件等

当社グループでは法令等の遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して取引先等から予測できない重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な司法判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害等の発生

当社グループは、危機管理には万全を期しておりますが、予知できない地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、不慮の事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞したような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、成長の鈍化傾向に加え、地政学的な緊張や貿易摩擦、一部地域における政情不安などによる不確実性も依然として高くなっております。

また、国内経済は、インバウンド需要の下支え等により景気が改善傾向にあるものの、物価上昇による実質所得の減少傾向から個人消費の伸びは鈍く、米国の通商政策に起因する外需の鈍化もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループのお客様である外食産業、宿泊施設、レジャー産業などでは、インバウンド消費による需要、省人化ニーズの高まりを受けた、省人対応厨房機器の需要も順調に推移しておりますが、物価上昇、人手不足などにより経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ、「お客様へのさらなる大きな価値提供」、厨房業界の垣根を越えた価値創造を目指す「フードビジネスのトータルサポート」を実現すべく、厨房レイアウトのコンサルティングから、厨房機器の開発・製造・販売・施行・保守の一貫体制を一層強化するとともに、経費の抑制に努め、収益体質を強化してまいりました。

こうしたことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は474億3千6百万円（前連結会計年度比3.9%増）と増収となりました。利益面につきましては、経常利益は32億7千7百万円（前連結会計年度比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億4千3百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

また、資産合計は458億5千6百万円（前連結会計年度比0.7%増）、負債合計は194億1千7百万円（前連結会計年度比8.0%減）、純資産合計は264億3千8百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益32億1千7百万円（前連結会計年度は34億6百万円）に、減価償却費の計上による資金の増加、法人税等の支払額及び棚卸資産の増加による資金の減少などの要因が加わり9億4千4百万円の獲得（前連結会計年度は31億4千1百万円の獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得などにより20億2千7百万円の使用（前連結会計年度は26億9千6百万円の使用）となりました。

また財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済などにより9億6百万円の使用（前連結会計年度は7千万円の獲得）となりました。

これらに、資金に係る換算差額による5千5百万円の増加（前連結会計年度は1億3千3百万円の増加）等を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度に比べ19億3千4百万円減少し、73億1千万円（前連結会計年度は92億4千5百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	6,953,709	96.0%

(注) 金額は製造原価により表示しております。

b. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	20,077,670	113.3%

(注) 金額は仕入価格により表示しております。

c. 受注実績

セグメントの名称	受注高 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (2025年12月31日現在)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	45,051,783	99.1%	7,409,177	75.6%

(注) 金額は販売価格により表示しております。

d. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	47,436,908	103.9%

(注) 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

本項目においては、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、棚卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

a. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ17億9千9百万円増加（前連結会計年度比3.9%増）し、474億3千6百万円となりました。

売上総利益は前連結会計年度に比べ5億3千6百万円増加（前連結会計年度比3.5%増）し、158億3千4百万円となりました。売上総利益率は33.4%を確保しました。

販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ6億7千3百万円増加（前連結会計年度比5.6%増）し、127億9千2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ1億3千7百万円減少（前連結会計年度比4.3%減）し、30億4千1百万円となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ4千3百万円増加（前連結会計年度比14.2%増）し、3億4千6百万円となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ3千6百万円増加（前連結会計年度比48.5%増）し、1億1千万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ1億3千万円減少（前連結会計年度比3.8%減）し、32億7千7百万円となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ2千2百万円減少（前連結会計年度比28.8%減）し、5千5百万円となりました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失は前連結会計年度に比べ3千6百万円増加（前連結会計年度比45.7%増）し、1億1千6百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億8千9百万円減少（前連結会計年度比5.6%減）し、32億1千7百万円となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は前連結会計年度に比べ2億8千4百万円減少（前連結会計年度比25.5%減）し、8億3千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ7千7百万円増加（前連結会計年度比3.4%増）し、23億4千3百万円となりました。

b. 財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ13億1千4百万円減少（前連結会計年度末比5.3%減）し、234億5千7百万円となりました。

その主因は、現金及び預金が18億9千1百万円減少したことです。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ16億5千3百万円増加（前連結会計年度末比8.0%増）し、223億9千9百万円となりました。

その主因は、その他に含まれている建設仮勘定が8億4千2百万円増加したことです。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、146億1千4百万円となりました。

その主因は、支払手形及び買掛金が11億7千9百万円減少したことです。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ13億2千9百万円減少（前連結会計年度末比21.7%減）し、48億3百万円となりました。

その主因は、社債から1年内償還予定の社債（流動負債）への振替により10億円減少、長期借入金が5億6百万円減少したことです。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ20億2千2百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）し、264億3千8百万円となりました。

その主因は、利益剰余金が17億5千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円増加したことです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント上昇し57.4%となりました。

c. キャッシュ・フロー

(ア)資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主要な資金需要は、主に製品製造のための材料費・労務費・経費、販売費及び一般管理費の営業費用、設備の新設や改修、情報システムの整備等であります。

これらに必要な運転資金および設備資金は、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をしており、各社資金を一元管理することで十分な流動性を確保することを、当社グループの基本方針としております。運転資金につきましては、原則短期借入金により調達を行っておりますが、金融情勢等によっては長期借入金による調達も行っており、生産設備等の設備資金は、原則長期借入金で調達しております。

(イ)キャッシュ・フローの概況について

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ19億3千4百万円減少し、73億1千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

d. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発においては、業界トップクラスの提案力を活かし、市場ニーズや顧客要望を的確に把握することで、「顧客価値の向上」と「SDGs（持続可能な開発目標）」の両立を目指した新技術の導入に取り組んでおります。これにより、フードビジネスのトータルサポートを推進し、持続可能な社会の発展に貢献しております。

当連結会計年度におきましては、厨房環境の改善、省人化、省エネルギー、および調理性能の向上を主眼に置き、システム化や自動化に関する基礎研究ならびに応用製品の開発に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における主な研究開発成果および研究開発費は以下の通りであります。

基礎研究

新搬送システム

- ・病院や介護施設における配膳業務の省人化を目指し、既存の冷温蔵配膳車を活用した「自動搬送システム」の研究・開発に取り組んでおります。

新型新ドゥコン、発酵庫

- ・保温・保湿性能の向上を目指し、構造および制御システムの見直しを伴う新規モデルの開発に取り組んでおります。

下引き鉄板焼きフィルター内蔵モデル(自己完結型フィルター)の研究（他社との協業）

- ・ホテルや高級レストランにおける店舗デザインの自由度向上と美観維持を目的とし、油煙・脱臭フィルターを本体に内蔵した「ノンダクト式鉄板焼き」の開発に着手しております。

新規製品開発成果

新冷媒を採用したリーチインの開発

- ・自然冷媒を新たに採用し地球環境負荷を軽減させた冷蔵庫、冷凍庫の開発を行い、対応機種を追加し、販売いたしました。

モデルチェンジ、マイナーチェンジ、バリエーション追加製品開発成果

業務用IHコンロの開発

- ・加熱性能の優れたIH機器として製品化されているIHコンロのマイナーチェンジ(清掃性の改善)及び加熱の調整に優れたシェフモデルをオプションとして追加いたしました。

コールドテーブルモデルチェンジ

- ・自然冷媒を新たに採用したテーブルタイプ冷蔵庫、冷凍庫の開発をいたしました。

特定顧客様向けフルウオーミングキャビネット(チキン保温庫)の開発

- ・フルウオーミングキャビネットのグローバル認証の取得が完了し、販売を開始いたしました。

研究開発費：115百万円

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントでありませ

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は1,770百万円で、その主な内容は、連結子会社の株式会社フジマックネオの工場棟増築のほか、その他機械設備や工具器具・車両、老朽化した事務所の更新等でありませ

す。
なお、上記の設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注) 2	1,027,291	115,249	2,841,258 (50,088.14)	708,550	4,692,349	19 [4]
札幌営業所 (札幌市西区) ほか67事業所	販売設備	1,622,227	183,068	1,583,466 (5,707.01)	337,708	3,726,470	580 [90]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養所等	8,988	-	7,132 (161.58)	30,435	46,556	-
合計	(注) 3	2,658,507	298,317	4,431,857 (55,956.74)	1,076,693	8,465,377	599 [94]

(2) 国内子会社

(2025年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジマック ネオ	本社 (福岡県古賀市) ほか2事業所	厨房機器 生産設備 (注) 4、5	1,608,079	729,550	2,862,591 (60,156.82)	767,539	5,967,761	225 [73]
プロヴィス(株)	福岡物流倉庫 (福岡県古賀市) ほか3事業所	倉庫設備等 (注) 6、7	415,384	-	795,572 (20,364.77)	-	1,210,957	- [-]
日本厨房(株)	本社 (福岡県古賀市) ほか4事業所	厨房機器 生産設備等 (注) 8、9	295,128	92,938	438,521 (12,507.33)	21,702	848,290	46 [25]

(3) 在外子会社

(2025年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール) ほか1事業所	厨房機器 販売設備 (注)10	97,306	40,078	- (-)	-	137,384	12 [-]
FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.	本社 (ベトナム)	厨房機器 生産設備	169,308	54,362	- (-)	1,546	225,216	70 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 提出会社の本社の設備には、子会社(株式会社フジマックネオ及び株式会社エビック等)に貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物845,112千円、機械装置及び運搬具105,671千円、土地2,770,782千円、工具、器具及び備品680,248千円であります。
3. 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料263,809千円)
4. 子会社(主として株式会社フジマックネオ)は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(株式会社フジマックネオ 年間賃借料12,720千円)
5. 株式会社フジマックネオの設備には、連結会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物1,033,710千円、機械装置及び運搬具105,671千円、土地2,832,547千円、工具、器具及び備品680,248千円であります。
6. プロヴィス株式会社の設備には、連結会社に貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物268,030千円、土地372,249千円であります。
7. プロヴィス株式会社の設備には、連結会社以外へ貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物147,354千円、土地423,323千円であります。
8. 日本厨房株式会社の設備には、連結会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物35,287千円、土地256,775千円であります。
9. 日本厨房株式会社の設備には、連結会社に貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物1,884千円、土地60,124千円であります。
10. FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.の設備には、非連結子会社であるFUJIMAK (CAMBODIA) CO., LTD.に貸与中の建物及び構築物9,236千円が含まれております。
11. 従業員数の[-]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支出額 (千円)				
(株)フジマック	(株)フジマック ネオ福岡工場	生産設備	1,511,000	-	自己資金	2024年 7月	2026年 8月	生産能力 30%増

(注) 当該金額は概算で算出しており、今後の施策の具体化により大幅に変更される可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,272,000	14,272,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,272,000	14,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)	7,136,000	14,272,000	-	1,471,150	-	1,148,365

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	20	104	57	24	7,547	7,758	-
所有株式数(単元)	-	8,439	1,887	55,792	7,049	36	69,389	142,592	12,800
所有株式数の割合(%)	-	5.92	1.32	39.13	4.94	0.03	48.66	100.00	-

(注) 自己株式1,165,764株は、「個人その他」に11,657単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区南麻布1丁目7-23	4,477	34.16
熊谷俊範	東京都品川区	1,059	8.09
フジマック従業員持株会	東京都港区南麻布1丁目7-23	581	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	430	3.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	380	2.90
熊谷俊茂	東京都目黒区	363	2.77
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U.S.A. (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	271	2.07
常盤ステンレス工業株式会社	大阪府大阪市平野区加美北4丁目6-56	256	1.96
アイビー投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	247	1.89
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	172	1.31
計		8,238	62.86

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,165千株があります。

2. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	698	4.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,093,500	130,935	
単元未満株式	普通株式 12,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,272,000	-	
総株主の議決権	-	130,935	

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区南麻布一丁目 7番23号	1,165,700	-	1,165,700	8.17
計		1,165,700	-	1,165,700	8.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,165,764	-	1,165,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定め、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当は20円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年8月8日 取締役会決議	262,124	20
2026年3月27日 定時株主総会決議	262,124	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業が本来の社会的使命を果たすためには、組織的・効率的な企業運営を行いながら常に経営の健全性・透明性の維持向上に努めることが不可欠であると認識しております。また、それが会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために最も重要な経営の基本事項と考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、社内の規程やマニュアル等のルールの遵守をはじめとして関連法令の遵守にいたるまで、内部統制システムの基本を成す事項として、経営陣のみならず、社員全員が共通して認識・実践することが重要であると考えております。

更に、国内外のステークホルダーの期待に応えるために、適切なコーポレート・ガバナンスの下に企業運営を行い、これを更に一層強化する体制の構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2015年6月26日開催の第66回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社が監査等委員会設置会社の体制を採用する理由としては、社外取締役を含む監査等委員が取締役会における経営の意思決定に関わることにより、取締役の業務執行に対する監査監督機能の強化および経営の公正性・透明性の向上を図ることができ、コーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと考えからであります。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

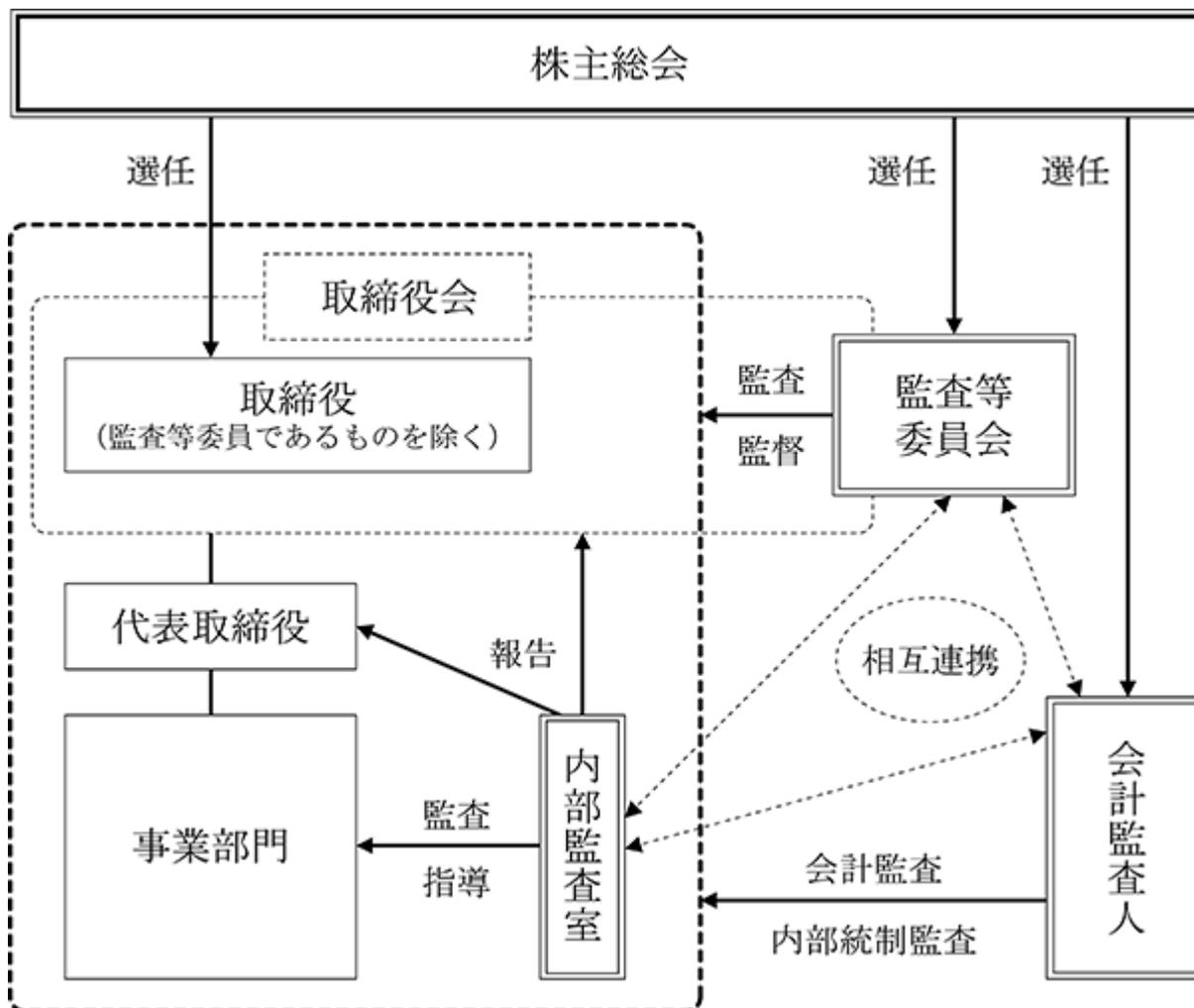
取締役会は原則定例で月1回、また必要に応じて臨時に開催し、会社法や定款・規程で定められた事項および経営上の重要な意思決定を行うと同時に、取締役の業務執行を監督します。

監査等委員会は、取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行を監査監督し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、内部監査部門と連携し事業所往査等を通じて業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、監査等委員3名のうち2名を社外取締役としていることから、それぞれが当社の経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を執行することによって、外部からの経営監視が機能する体制としております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役会長	熊谷 俊範		
代表取締役社長	熊谷 光治		
取締役	力丸 大成		
取締役	熊谷 勇人		
取締役	八田 幸		
取締役	村岡 哲		
取締役	蜂谷 勝		
取締役（常勤監査等委員）	久富 正明		
社外取締役（監査等委員）	若海 和明		
社外取締役（監査等委員）	香川 希理		



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、当社及びグループ会社の全役職員に周知徹底を図る。
- ・コンプライアンス活動を推進するため、当社にコンプライアンス担当部（総務部）を設け、当社及びグループ会社の全役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、当社の内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、当社及びグループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査する。
- ・法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の全役職員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。
内部通報の担当者は、その内容について当社の監査等委員会に直ちに報告するものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及びグループ会社の取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及びグループ会社一体としてのリスク管理体制を構築するため、リスクの洗出し・見直しを定期的に行い、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要な事項については、取締役会で十分に審議を尽くして決定する体制とする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及びグループ各社それぞれの組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・当社の内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を当社の社長、監査等委員会及び被監査部署並びにグループ会社の取締役及び監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて当社の内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
 - ・グループ会社は、それぞれ経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について、定期及び随時に当社に報告し、当社はこれに適切な助言・指導を行う。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- ・監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査等委員会に対し直ちに報告するものとする。
 - ・監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取り扱いを禁止する。
- h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査等委員会及び会計監査人と意見交換を行い、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
 - ・監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務は、当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、会社が負担する。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である社外取締役（2名）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条の第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
熊谷 俊範	13回	13回
熊谷 光治	13回	13回
力丸 大成	13回	13回
熊谷 勇人	13回	13回
八田 幸	13回	13回
村岡 哲	13回	13回
蜂谷 勝	13回	13回
久富 正明	13回	13回
若海 和明	13回	13回
藤原 力	3回	3回
香川 希理	10回	10回

- (注) 1. 藤原 力氏は、2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役(監査等委員)を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
2. 香川 希理氏は、2025年3月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員)に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会においては、経営に関する重要な事項についての検討を行っております。

具体的な検討内容は、組織の変更、重要な使用人の人事に関する事項、会社の決算に関する事項、重要な規程に関する事項、その他取締役会で必要と認めた事項になります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	熊谷俊範	1954年9月11日生	1974年3月 当社入社	注2	1,059
			1983年2月 取締役		
			1983年11月 専務取締役		
			1987年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任)		
			1989年4月 取締役副社長		
			1990年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役		
			1990年10月 代表取締役社長		
			2000年7月 株式会社エクステイン(現株式会社 フジマックネオ)代表取締役		
			2001年3月 株式会社エピック代表取締役		
			2003年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S)PTE.,LTD.代表取締役		
			2003年5月 富士瑪克股份有限公司董事長		
			2003年6月 社団法人日本厨房工業会会長		
			2003年9月 福喜瑪克貿易(上海)有限公司 董事長		
			2004年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司(現 福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司) 董事長		
			2006年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役		
			2007年6月 イトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)代表取締役		
			2009年6月 代表取締役会長		
			2010年2月 代表取締役会長、社長		
			2010年6月 代表取締役社長		
			2011年1月 代表取締役社長、営業本部長		
			2012年2月 福喜瑪克香港有限公司董事長		
			2012年7月 代表取締役社長、営業本部長、 研究開発本部長		
			2013年1月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代表 取締役		
			2013年3月 NEOSYS VIETNAM CO.,LTD. (現 FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.)代表取締役(現任)		
			2013年6月 代表取締役社長、管理本部長、 営業本部長、研究開発本部長		
			2013年11月 フジオ力厨房株式会社(現日本厨房 株式会社)代表取締役		
2014年1月 FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.代表 取締役					
2015年11月 代表取締役社長、管理本部長、 営業本部長、製造本部長、研究 開発本部長					
2016年6月 代表取締役社長、管理本部長、 製造本部長、研究開発本部長					
2017年7月 代表取締役社長、管理本部長、 製造本部長					
2018年4月 代表取締役会長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	熊谷 光 治	1982年12月2日生	2006年4月 株式会社みずほ銀行入行 2011年5月 当社入社 2016年1月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 2016年4月 営業本部市場開発部長 2016年6月 取締役営業本部市場開発部長 2016年9月 取締役経営企画室長、営業本部 市場開発部長 2017年4月 取締役経営企画室長、東京事業 部長 2017年6月 専務取締役経営企画室長、営業 本部副本部長、東京事業部長 2018年4月 代表取締役社長、経営企画室長、 管理本部長 2018年5月 代表取締役社長、経営企画室長 2018年6月 代表取締役社長(現任) 2019年11月 富士マック股份有限公司董事長 2019年12月 福喜マック香港有限公司董事長 2019年12月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代表 取締役 2020年1月 FUJIMAK GUAM CORPORATION代表 取締役 2020年3月 株式会社ジーシーエス代表取締役 2020年5月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S)PTE.,LTD.代表 取締役	注2	41
取締役 副社長執行役員 営業本部長	力丸 大成	1956年1月11日生	1979年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 2002年4月 同行渋谷ブロック部長 2004年4月 同行明石ブロック部長 2006年4月 同行武蔵野ブロック部長 2010年4月 当社入社 営業本部副本部長 2010年6月 営業本部副本部長、市場開発部長 2010年6月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部長 2011年1月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部長、東京事業部長 2013年4月 常務取締役営業本部副本部長、 市場開発部長、東京事業部長 2016年4月 常務取締役営業本部副本部長、 東京事業部長 2016年6月 専務取締役営業本部長、東京事業 部長 2017年4月 専務取締役営業本部長、市場開発 部長 2020年4月 取締役副社長執行役員 営業本部長、市場開発部長 2024年3月 取締役副社長執行役員 営業本部長(現任)	注2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業本部副本部長、 市場開発部長、 フードビジネス開発部長	熊谷 勇人	1984年3月3日生	2010年1月 当社入社 2015年4月 営業本部市場開発部第一部長、 カスタマーサポート部長、海外本 部グローバルソリューション室長 2016年6月 取締役営業本部市場開発部第一部 長、カスタマーサポート部長、 海外本部グローバルソリューシ ョン室長 2018年4月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部第一部長、カスタマーサポ ート部長、海外本部グローバルソ リューション室長 2020年4月 取締役常務執行役員営業本部副本 部長、市場開発部第一部長、カス タマーサポート部長、営業本部グ ローバルソリューション室長 2023年3月 取締役専務執行役員営業本部副本 部長、市場開発部第一部長、カス タマーサポート部長、営業本部グ ローバルソリューション室長 2024年1月 取締役専務執行役員営業本部副本 部長、市場開発部第一部長、カス タマーサポート部長、フードビジ ネス開発部長、営業本部グロー バルソリューション室長 2024年3月 取締役専務執行役員営業本部副本 部長、市場開発部長、フードビジ ネス開発部長(現任)	注2	33
取締役 専務執行役員 営業本部副本部長 (西日本担当)	八田 幸	1955年3月11日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 大阪営業部長 2008年4月 近畿事業部長、大阪営業部長 2013年4月 執行役員近畿事業部長、大阪営業 部長 2016年6月 取締役近畿事業部長、大阪営業部 長 2017年6月 常務取締役近畿事業部長、大阪営 業部長 2020年4月 取締役常務執行役員近畿事業部 長、大阪営業部長 2023年4月 取締役常務執行役員近畿事業部長 2025年1月 取締役専務執行役員営業本部副本 部長(西日本担当)(現任)	注2	29
取締役 常務執行役員 中四国事業部長	村岡 哲	1957年3月10日生	1980年4月 当社入社 2002年4月 広島支店支店長 2006年4月 名古屋営業部長 2007年4月 名古屋事業部長、名古屋営業部長 2009年12月 中四国事業部長 2010年4月 中四国事業部長、広島営業部長 2013年4月 執行役員中四国事業部長、広島営 業部長 2016年6月 取締役中四国事業部長、広島営業 部長 2019年10月 取締役中四国事業部長 2020年4月 取締役執行役員中四国事業部長 2021年1月 取締役執行役員中四国事業部長、 広島営業部長 2021年3月 取締役常務執行役員中四国事業部 長、広島営業部長 2023年4月 取締役常務執行役員中四国事業部 長(現任)	注2	34

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員 関東事業部長	蜂谷 勝	1962年12月20日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業本部販売企画部営業推進グループ長 2014年7月 北海道事業部長 2018年4月 執行役員関東事業部長 2024年3月 取締役上席執行役員関東事業部長(現任)	注2	1
取締役 (常勤監査等委員)	久富 正明	1954年1月1日生	1977年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 1999年2月 同社住・生活産業営業会計部長 2004年4月 株式会社なか卯執行役員管理本部長兼CFO兼CIO 2007年5月 株式会社GMフーズ代表取締役社長(COO) 2008年6月 株式会社ゼンショー監査役業務室長兼購買管理室長 2009年7月 株式会社プロビア取締役兼CFO 2011年1月 当社入社内部監査室長 2015年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	注3	13
取締役 (監査等委員)	若海 和明	1952年12月28日生	1975年4月 株式会社長崎屋入社 1978年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 1985年4月 東京税理士会に税理士登録 1992年1月 監査役 1992年7月 若海税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 取締役(監査等委員)(現任)	注3	61
取締役 (監査等委員)	香川 希理	1983年5月24日生	2009年11月 最高裁判所司法研修所入所 2010年12月 弁護士登録(東京弁護士会)同月 都内法律事務所入所 2013年10月 香川総合法律事務所設立 代表弁護士(現任) 2025年3月 取締役(監査等委員)(現任)	注3	-
計					1,275

- (注) 1. 取締役 若海和明及び香川希理は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 代表取締役社長熊谷光治は、代表取締役会長熊谷俊範の長男であります。
5. 取締役熊谷勇人は、代表取締役会長熊谷俊範の次男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役若海和明氏は当社の株主であり、所有株式数は「役員一覧」に記載のとおりであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

社外取締役香川希理氏は弁護士であり、同氏の独立性に影響を及ぼすような特別の利害関係はありません。なお、同氏に対して弁護士報酬を支払う取引が発生する可能性があります。その報酬額は、その都度、依頼案件毎に当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定します。

なお、当社は監査等委員である社外取締役（若海和明氏および香川希理氏）の2名を、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するに際して、独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考に、専門的な知識や経験の有無、過去の経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行するための十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として判断しております。

また、当社の社外取締役は、各々独立した税理士、弁護士であり、両氏が有する幅広い経験、知識等を活用し、中立性・客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤の監査等委員1名を含めた監査等委員会が適切に機能するものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名を含む監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換を実施し、監査方針、監査計画等について調整を行い、内部監査部門と連携して事業所往査等を実施して業務執行の適法性や妥当性、内部統制の実効性のチェックを行っております。実施した監査の結果については、代表取締役に報告するとともに、業務の改善や適切な運営に向けての助言や勧告を行っております。

また、監査等委員（常勤監査等委員である社内取締役1名を含む3名）は、取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行を監査監督しております。また、定期的に監査等委員会を開催して情報共有と様々な意見交換を行うほか、会計監査人とも定期的に情報交換を行い、会計監査の妥当性、および会計監査人の独立性を監視する機能を有します。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(組織・人員)

監査等委員会は、社内取締役である常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成されています。社外取締役である監査等委員2名のうち1名は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

(監査等委員会の活動状況)

a. 監査等委員会の開催頻度及び監査等委員の出席状況

当事業年度において、当社は監査等委員会を最低月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
久富 正明	13回	13回
若海 和明	13回	13回
藤原 力	3回	3回
香川 希理	10回	10回

- (注) 1. 藤原 力氏は、2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役(監査等委員)を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。
2. 香川 希理氏は、2025年3月28日開催の定時株主総会において取締役(監査等委員)に就任しておりますので、就任後に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

b. 監査等委員会における主な検討事項

当事業年度において、年度監査計画書を策定し、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に則り、監査を実施しました。主な検討事項は次のとおりです。

-) 取締役の職務執行の監査
-) 内部統制システムの運用状況の監査
-) 企業集団における監査
-) 法定開示情報等に関する監査
-) 競業取引及び利益相反取引等の監査
-) 事業報告等の監査
-) 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況の監査

c. 常勤監査等委員の活動

当事業年度において、常勤監査等委員はその特性を生かし、次のような活動を行いました。

-) 取締役会その他重要な会議への出席、及び必要に応じた意見表明
-) 取締役からの事業報告受領、及び内容の聴取
-) 重要な決裁書類、契約書等の閲覧
-) 内部統制部門からの内部統制システムの整備状況及び事業所・関係会社監査結果の報告聴取
-) 会計監査人の監査計画の聴取、及び監査への同行・立会い
-) 内部監査室による事業所監査への同行、及びコンプライアンス経営とリスクマネジメントの周知徹底

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査対象業務及びその担当部門から独立した内部監査室1名が規程の遵守状況や業務執行の適正性を監査し、その監査結果の詳細が代表取締役へ報告されております。こうした内部監査の機能を十分に発揮しつつ、問題点がある場合はきめ細かな指導によって改善状況をフォローし、内部統制の維持強化を図ることとしております。

内部監査の実効性を確保する取組としては、以下のとおりとなります。

- a. 内部監査計画に関しては、内部監査室は監査等委員会及び会計監査人と協議後、主管する代表取締役にその内容を説明し、承認を得ております。
- b. 上記計画に基づき、内部監査室は事業所監査を実施し、その結果及び指摘事項を事業所監査終了後直ちに被監査事業所の所属員に伝えると共に、代表取締役、取締役会並びに監査等委員会宛に報告してまいります。
- c. 指摘事項に関しては後日、是正状況の報告を受け、適正な是正・改善が行われているかどうかのフォローアップを実施しております。
- d. 内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人との三様監査体制において、意見交換を含めた情報の共有化を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1992年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

水野 博嗣

中西 俊晴

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士試験合格者3名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。

会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性及び職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人について、会計監査人の適格性及び独立性を損なう事由等の発生はなく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,000	-	58,000	5,070
連結子会社	-	-	-	-
計	56,000	-	58,000	5,070

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に関連する内部統制の評価範囲の見直しに係る助言についての対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,600	-	3,600
連結子会社	867	771	1,047	798
計	867	4,371	1,047	4,398

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を勘案し、監査法人と相互協議の上、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人に対する報酬等に対して、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りと算出根拠等を検討した結果、適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、2021年2月12日開催の取締役会決議によって決定方針を定めており、基本報酬(固定報酬)と役員賞与(業績連動報酬)で構成し、基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位・職責・在任期間等に応じて決定します。

役員賞与は業績連動報酬的なものとして、各事業年度の経営成績に基づいて決定しますが、特定の業績指標に連動するものではなく、総合的な業績評価に基づいてその総額を決定し、これを毎年株主総会に上程し可承認された金額の範囲内で、各取締役の当年度の業績に対する貢献度等に応じて個人別の配分を決定します。

基本報酬(固定報酬)と役員賞与(業績連動報酬)の割合については、役員賞与が年度毎の業績によって変動するために固定的なものとせず、各年度の業績によって柔軟に運用します。

これらの報酬を支払う時期は、基本報酬は在職中に毎月支払い、役員賞与は各年度分を翌期の株主総会開催月の月末日に支払います。

取締役の個人別の具体的な支給額については、基本報酬・役員賞与ともに、その決定を代表取締役会長熊谷俊範に委任し、各取締役の役割と責務及び業績貢献度等を総合的に評価・勘案した上で、個人別報酬配分の決定権限を委任された代表取締役会長が適切に決定します。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績成果を判断するには、代表取締役会長が適していると判断したためであります。

また、業務執行から独立した立場にある社外取締役については、業績連動の報酬は相応しくないため、基本報酬のみとしております。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2015年6月26日(第66回定時株主総会)であり、決議の内容は、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内」と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名、監査等委員である取締役の員数は3名です。

取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等の内容について、各取締役の役位・職責・在任期間等及び当事業年度の経営成績に基づいて決定されていることを確認しているため、当該内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬(賞与)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	237,110	176,970	60,140	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,570	8,400	2,170	-	1
取締役(監査等委員) (社外取締役)	7,200	7,200	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、会社の持続的な成長に繋がる経営戦略の一環として、取引先との良好な取引関係を長期的・安定的に維持強化する必要があると判断する企業の株式を保有しております。

かかる株式保有の是非を判断する際は、営業目的に資するか否かの観点から、当該企業の信用状況・財務内容を踏まえて取引上のメリット等を総合的に検討した上で、取得すべきか否かを判断しております。

また、その継続保有につきましては、必要に応じて、個別銘柄毎にリターンやリスク等を踏まえた経済合理性や、将来見込まれる中長期的な取引メリット等に基づいて、継続保有の適否を検討し、合理性がないと判断したものは、順次売却する方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	23	1,085,886
非上場株式以外の株式	20	2,404,994

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	41,542	取引先持株会を通じた積立方式の株式取得及び、当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注)非上場株式の銘柄数の減少は、会社解散に伴う清算終了によるものであります。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゼンショーホールディングス	70,640	70,640	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	633,994	633,216		
(株)乃村工藝社	287,800	276,958	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	無
	382,738	248,404		
(株)共立メンテナンス	136,232	135,993	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	有
	381,912	398,377		
(株)丹青社	156,000	156,000	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	246,012	155,376		
ホシザキ(株)	40,000	40,000	(保有目的)当社グループの資材等の仕入において重要な取引先であり、取引強化のために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	208,520	250,560		
(株)テーオーシー	114,000	114,000	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	有
	96,444	72,732		
リゾートトラスト(株)	48,960	24,480	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)株式分割による増加	無
	96,108	76,916		
サッポロホールディングス(株)	51,925	10,385	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)株式分割による増加	無
	87,545	86,382		
ワタミ(株)	80,000	80,000	(保有目的)当社グループの販売政策における重要顧客であり、営業取引関係を強化し、同社と良好な関係維持を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	77,280	77,920		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	13,272	13,272	(保有目的)当社グループの金融・財務政 策上重要な取引先であり、同業務の円滑な 推進のために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	66,904	49,955		
(株)みずほフィナン シャルグループ	6,831	6,831	(保有目的)当社グループの金融・財務政 策上重要な取引先であり、同業務の円滑な 推進のために保有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無 (注)3
	38,936	26,456		
(株)トミタ	24,300	3,100	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)当社グループの 販売政策における重要顧客であり、営業取 引関係を強化し、同社と良好な関係維持を 図るため	有
	33,291	4,541		
京浜急行電鉄(株) (注)1	8,745	8,166	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を 通じた積立方式の株式取得	無
	13,416	10,649		
(株)井筒屋 (注)1	29,573	27,845	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を 通じた積立方式の株式取得	無
	13,013	11,835		
(株)ハチパン (注)1	3,234	3,234	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	11,060	11,189		
(株)吉野家ホールディ ングス (注)1	3,482	3,351	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を 通じた積立方式の株式取得	無
	10,725	10,451		
ロイヤルホールディ ングス(株) (注)1	2,640	1,320	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)株式分割による 増加	無
	3,479	3,160		
(株)Misumi (注)1	1,100	1,100	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,883	1,883		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東天紅 (注)1	1,171	1,171	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,306	1,036		
(株)光ハイツ・ヴェラ ス (注)1	600	600	(保有目的)当社グループの販売政策にお ける重要顧客であり、営業取引関係を強化 し、同社と良好な関係維持を図るために保 有しております。 (定量的な保有効果)(注)2	無
	423	414		

- (注) 1. これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当銘柄が60銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証する方法について記載いたします。当社は、政策保有株式について、必要に応じて、個別の銘柄毎にリターンやリスク等を踏まえた経済合理性や、将来見込まれる中長期的な取引メリット等に基づいて、継続保有の意義を検証しております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543,924	7,652,311
受取手形	4、 5 361,356	4、 5 411,510
売掛金	5 6,599,099	5 6,793,984
電子記録債権	4、 5 754,289	4、 5 832,924
商品及び製品	4,475,799	5,301,503
仕掛品	184,318	142,762
原材料及び貯蔵品	1,693,469	1,766,491
その他	1,162,627	559,465
貸倒引当金	3,489	3,811
流動資産合計	24,771,395	23,457,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,185,552	1 8,223,364
減価償却累計額	3,836,311	3,954,562
建物及び構築物（純額）	4,349,241	4,268,802
機械装置及び運搬具	1 5,431,271	1 5,145,850
減価償却累計額	4,262,110	3,953,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,169,160	1,191,902
土地	1、 3 5,319,048	1、 3 5,439,221
その他	3,187,890	4,074,430
減価償却累計額	2,311,547	2,360,271
その他（純額）	876,342	1,714,159
有形固定資産合計	11,713,793	12,614,084
無形固定資産	637,075	576,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 3,552,057	1、 2 3,763,249
繰延税金資産	85,912	304,094
投資不動産	3 3,235,780	3 3,450,813
減価償却累計額	198,365	306,298
投資不動産（純額）	3,037,414	3,144,515
会員権	190,007	186,807
その他	1 1,588,515	1 1,875,794
貸倒引当金	59,577	65,929
投資その他の資産合計	8,394,329	9,208,531
固定資産合計	20,745,199	22,399,161
資産合計	45,516,594	45,856,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,653,922	4 8,474,246
短期借入金	30,004	30,000
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,058,480	1,271,480
未払法人税等	704,487	550,138
賞与引当金	657,473	699,492
役員賞与引当金	74,021	72,072
製品保証引当金	71,500	72,100
受注損失引当金	40,000	11,000
その他	4、6 2,676,950	6 2,433,763
流動負債合計	14,966,839	14,614,293
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	1 2,939,444	1 2,432,964
繰延税金負債	720,657	860,866
再評価に係る繰延税金負債	796,867	819,638
退職給付に係る負債	212,702	220,071
その他	463,701	469,950
固定負債合計	6,133,373	4,803,490
負債合計	21,100,212	19,417,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	18,341,859	20,097,432
自己株式	441,992	441,992
株主資本合計	20,519,382	22,274,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282,985	1,408,755
土地再評価差額金	1,698,917	1,674,082
為替換算調整勘定	830,525	948,817
その他の包括利益累計額合計	3,812,428	4,031,654
非支配株主持分	84,570	131,908
純資産合計	24,416,381	26,438,519
負債純資産合計	45,516,594	45,856,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 45,637,423	1 47,436,908
売上原価	30,339,055	31,602,454
売上総利益	15,298,368	15,834,454
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	940,608	1,031,118
広告宣伝費	255,375	273,936
役員報酬	243,032	236,086
給料及び手当	5,183,958	5,487,735
減価償却費	469,960	475,520
貸倒引当金繰入額	8,476	5,101
賞与引当金繰入額	552,560	595,949
役員賞与引当金繰入額	70,247	71,992
退職給付費用	252,468	282,173
法定福利費	934,371	957,195
賃借料	525,512	544,389
研究開発費	2 164,374	2 115,397
その他	2,535,444	2,716,180
販売費及び一般管理費合計	12,119,438	12,792,776
営業利益	3,178,929	3,041,677
営業外収益		
受取利息	20,493	15,643
受取配当金	45,081	75,012
受取手数料	83,805	61,082
受取賃貸料	85,884	104,810
貸倒引当金戻入額	920	-
為替差益	7,157	-
その他	60,145	89,999
営業外収益合計	303,488	346,548
営業外費用		
支払利息	43,340	48,342
為替差損	-	17,053
貸倒引当金繰入額	-	1,570
その他	30,895	43,302
営業外費用合計	74,235	110,267
経常利益	3,408,182	3,277,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,940	3 55,986
投資有価証券売却益	74,683	-
特別利益合計	78,624	55,986
特別損失		
固定資産除却損	4 16,739	4 27,238
固定資産売却損	5 173	5 6,947
減損損失	6 5,963	6 15,384
投資有価証券売却損	29,835	-
投資有価証券評価損	27,489	-
関係会社株式評価損	-	67,314
特別損失合計	80,201	116,885
税金等調整前当期純利益	3,406,605	3,217,058
法人税、住民税及び事業税	1,048,481	1,008,117
法人税等調整額	67,110	176,880
法人税等合計	1,115,592	831,236
当期純利益	2,291,012	2,385,821
非支配株主に帰属する当期純利益	24,723	41,881
親会社株主に帰属する当期純利益	2,266,289	2,343,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,291,012	2,385,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,221	125,769
土地再評価差額金	-	23,421
為替換算調整勘定	250,376	118,292
その他の包括利益合計	464,597	220,639
包括利益	2,755,610	2,606,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737,580	2,559,123
非支配株主に係る包括利益	18,030	47,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	16,405,852	441,992	18,583,375
当期変動額					
剰余金の配当			511,143		511,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,266,289		2,266,289
連結範囲の変動			180,860		180,860
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,936,007	-	1,936,007
当期末残高	1,471,150	1,148,365	18,341,859	441,992	20,519,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,068,764	1,698,917	543,216	3,310,898	-	21,894,274
当期変動額						
剰余金の配当						511,143
親会社株主に帰属する当期純利益						2,266,289
連結範囲の変動					59,847	240,707
土地再評価差額金の取崩						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			23,472	23,472		23,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,221	-	263,835	478,057	24,723	502,780
当期変動額合計	214,221	-	287,308	501,529	84,570	2,522,107
当期末残高	1,282,985	1,698,917	830,525	3,812,428	84,570	24,416,381

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	18,341,859	441,992	20,519,382
当期変動額					
剰余金の配当			589,780		589,780
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343,939		2,343,939
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			1,413		1,413
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,755,573	-	1,755,573
当期末残高	1,471,150	1,148,365	20,097,432	441,992	22,274,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,282,985	1,698,917	830,525	3,812,428	84,570	24,416,381
当期変動額						
剰余金の配当						589,780
親会社株主に帰属する当期純利益						2,343,939
連結範囲の変動						-
土地再評価差額金の取崩						1,413
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,769	24,835	118,292	219,226	47,338	266,564
当期変動額合計	125,769	24,835	118,292	219,226	47,338	2,022,137
当期末残高	1,408,755	1,674,082	948,817	4,031,654	131,908	26,438,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,406,605	3,217,058
減価償却費	964,913	909,700
減損損失	5,963	15,384
のれん償却額	30,894	31,008
賞与引当金の増減額(は減少)	29,765	41,311
受取利息及び受取配当金	65,574	90,656
支払利息	43,340	48,342
固定資産除売却損益(は益)	12,972	21,800
投資有価証券売却損益(は益)	44,848	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,489	-
売上債権の増減額(は増加)	913,419	445,129
棚卸資産の増減額(は増加)	380,192	848,533
仕入債務の増減額(は減少)	152,325	701,743
その他	279,242	98,846
小計	4,005,210	2,056,096
利息及び配当金の受取額	57,907	75,756
利息の支払額	46,722	49,898
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	875,237	1,137,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141,157	944,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	424,477	465,866
定期預金の払戻による収入	350,420	423,044
有形固定資産の取得による支出	2,058,216	1,783,572
無形固定資産の取得による支出	47,946	16,970
投資不動産の取得による支出	722,017	70,045
投資有価証券の取得による支出	44,455	38,290
投資有価証券の売却による収入	330,538	-
非連結子会社に対する貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	965	985
関係会社株式の取得による支出	108,200	-
その他	26,622	62,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,696,767	2,027,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,207,393	1,193,480
配当金の支払額	511,143	589,780
その他	11,040	23,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,423	906,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,992	55,490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	648,806	1,934,811
現金及び現金同等物の期首残高	8,310,520	9,245,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	286,102	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,245,429	7,310,617

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は16社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社フジマックネオ

(2) 非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

FUJIMAK VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

FUJIMAK VIETNAM COMPANY LIMITED

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
その他	2～20年
- ・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
-------------------	------------------
- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理を行っております。

当該事業の顧客との販売契約において、受注した製商品を引き渡す義務を負っており、搬入据付を伴う取引については、製商品を顧客に引き渡し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。その他の国内取引では製商品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、当該事業の顧客との保守契約において、保守修理のサービスを提供する義務を負っており、保守修理作業が完了し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

15～20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	85,912	304,094

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断された将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたり、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」については、「電子記録債権」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,714,745千円は、「受取手形」361,356千円、「売掛金」6,599,099千円、「電子記録債権」754,289千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	1,269,420千円	1,309,458千円
機械装置及び運搬具	668,591	684,064
土地	1,666,381	1,666,381
計	3,604,393	3,659,905

ロ)その他担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	14,869千円	13,827千円
土地	927,804	927,804
計	942,673	941,631

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
長期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円

上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
その他(長期貸付金)	701	2,293
計	5,201	6,793

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	186,055千円	118,740千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	55,898千円	164,303千円

4 期末日満期手形等及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	447千円	11,412千円
電子記録債権	64,964	68,198
支払手形及び買掛金	900,516	569,640
その他(設備関係支払手形)	41,359	-

5 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

6 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	164,374千円	115,397千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,954千円	55,986千円
その他（工具、器具及び備品）	1,985	-
計	3,940	55,986

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	12,214千円	25,787千円
機械装置及び運搬具	2,543	314
その他（工具、器具及び備品）	1,980	1,136
計	16,739	27,238

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	31千円
機械装置及び運搬具	173	6,915
その他（工具、器具及び備品）	-	0
計	173	6,947

6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
営業所	建物	福岡県福岡市	5,963

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社フジマックの福岡営業部の事業所は、老朽化に伴い移転しました。旧建物は近く取壊しを行う予定であることから、除却予定の固定資産の帳簿価額全額(5,963千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	建物、土地	埼玉県鶴ヶ島市	15,384

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社フジマックの鶴ヶ島寮の土地建物は、利用見込みがなくなりました。このため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,384千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物の正味売却価額については零として評価し、土地の正味売却価額は固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	324,548千円	224,041千円
組替調整額	25,355	-
法人税等及び税効果調整前	299,193	224,041
法人税等及び税効果額	84,971	98,272
その他の有価証券評価差額金	214,221	125,769
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	-	23,421
為替換算調整勘定		
当期発生額	250,376	118,292
その他の包括利益合計	464,597	220,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	14,272	-	-	14,272
合計	14,272	-	-	14,272
自己株式				
普通株式(千株)	1,165	-	-	1,165
合計	1,165	-	-	1,165

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	314,549	24	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	196,593	15	2024年6月30日	2024年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	327,655	利益剰余金	25	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	14,272	-	-	14,272
合計	14,272	-	-	14,272
自己株式				
普通株式(千株)	1,165	-	-	1,165
合計	1,165	-	-	1,165

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	327,655	25	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	262,124	20	2025年6月30日	2025年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	262,124	利益剰余金	20	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	9,543,924千円	7,652,311千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	298,494	341,694
現金及び現金同等物	9,245,429	7,310,617

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブについては、為替相場変動のリスクヘッジを目的として為替予約取引を利用しますが、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に営業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金や長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で個別に資金繰り管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)	2,292,819	2,303,977	11,157
(2) 会員権(*1)	79,132		
貸倒引当金(*2)	42,040		
	37,092	51,450	14,358
資産計	2,329,911	2,355,427	25,515
(1) 社債	1,000,000	994,758	5,241
(2) 長期借入金(*3)	3,997,924	3,975,388	22,535
負債計	4,997,924	4,970,146	27,777

(*1)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」「(2)会員権」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)
投資事業組合出資金	25,018
非上場株式	1,234,219
会員権	110,875

(*2)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)	2,592,556	2,603,394	10,837
(2) 会員権(*1)	79,132		
貸倒引当金(*2)	43,610		
	35,522	47,960	12,438
資産計	2,628,078	2,651,354	23,275
(1) 長期借入金(*3)	3,704,444	3,672,707	31,736
負債計	3,704,444	3,672,707	31,736

(*1)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」「(2)会員権」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)
投資事業組合出資金	13,969
非上場株式	1,156,724
会員権	107,675

(*2)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,543,924	-	-	-
受取手形	361,356	-	-	-
売掛金	6,599,099	-	-	-
電子記録債権	754,289	-	-	-
合計	17,258,669	-	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,652,311	-	-	-
受取手形	411,510	-	-	-
売掛金	6,793,984	-	-	-
電子記録債権	832,924	-	-	-
合計	15,690,730	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,004	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	1,058,480	-	-	-	-	-
社債	-	1,000,000	-	-	-	-
長期借入金	-	791,480	980,280	445,280	285,280	437,124
合計	1,088,484	1,791,480	980,280	445,280	285,280	437,124

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	1,000,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	1,271,480	-	-	-	-	-
長期借入金	-	860,280	625,280	465,280	310,280	171,844
合計	2,301,480	860,280	625,280	465,280	310,280	171,844

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,244,917	-	-	2,244,917

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,544,654	-	-	2,544,654

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	-	59,059	-	59,059
会員権 ゴルフ会員権	-	51,450	-	51,450
社債	-	994,758	-	994,758
長期借入金	-	3,975,388	-	3,975,388

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	-	58,739	-	58,739
会員権 ゴルフ会員権	-	47,960	-	47,960
長期借入金	-	3,672,707	-	3,672,707

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。その他の株式の時価は、活発な市場での取引はありませんが、公表されている基準価格があるため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

会員権

会員権の時価は、活発な市場での取引はありませんが、公表されている基準価格があるため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,223,739	422,699	1,801,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,223,739	422,699	1,801,040
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	69,079	71,654	2,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,079	71,654	2,575
合計		2,292,819	494,354	1,798,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,048,164千円)、及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額25,018千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	330,538	74,683	29,835
合計	330,538	74,683	29,835

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,489千円(その他有価証券の株式(非上場株式)27,489千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,486,713	430,006	2,056,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,486,713	430,006	2,056,706
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	105,842	106,325	482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,842	106,325	482
合計		2,592,556	536,332	2,056,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,037,984千円)、及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額13,969千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67,314千円(関係会社株式67,314千円)減損処理を行っておりま
す。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ
50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落し
たと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	222,717	212,702
退職給付費用	25,768	54,440
退職給付の支払額	35,782	47,072
退職給付に係る負債の期末残高	212,702	220,071

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	310,393	348,232
中小企業退職金共済制度給付見込額	97,690	128,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,702	220,071
退職給付に係る負債	212,702	220,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,702	220,071

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,768千円 当連結会計年度54,440千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,879千円、当連結会計年度87,805千円でありました。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度155,765千円、当連結会計年度154,080千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	201,166千円	215,653千円
製品保証引当金	22,191	22,200
棚卸資産評価損	234,503	251,843
前払退職金	35,922	34,779
未実現利益	58,587	69,073
退職給付に係る負債	73,595	77,841
会員権評価損	18,397	18,811
貸倒引当金	18,852	21,360
投資有価証券評価損	63,561	65,430
減価償却超過額	22,231	20,142
税務上の繰越欠損金	56,625	42,360
その他	291,956	298,200
繰延税金資産小計	1,097,593	1,137,698
評価性引当額(注)	623,483	453,038
繰延税金資産合計	474,109	684,659
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	516千円	459千円
その他有価証券評価差額金	549,196	647,468
連結子会社の時価評価差額	374,000	374,000
土地買換積立金	10,594	10,905
オープンイノベーション促進積立金	45,926	45,926
在外子会社の留保利益金	124,888	158,830
その他	3,732	3,842
繰延税金負債合計	1,108,854	1,241,432
繰延税金資産純額	634,744	556,772
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	32,657千円	33,617千円
評価性引当額	32,657	33,617
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	796,867	819,638
再評価に係る繰延税金負債純額	796,867	819,638

(注) 評価性引当額が170,444千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当額	1.0	5.3
在外子会社の留保利益金	2.0	1.1
賃上げ促進税制による税額控除	2.4	2.3
過年度法人税等	0.7	0.3
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	25.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,526千円増加し、法人税等調整額が2,780千円、その他有価証券評価差額金が18,307千円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が23,421千円増加し、土地再評価差額金が23,421千円減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
製商品売上高	熱機器	11,513,915千円	11,667,452千円
	冷機器	9,841,565	10,299,914
	洗浄・消毒機器	4,008,891	4,357,471
	サービス機器	7,015,359	7,547,871
	その他	4,947,004	4,821,736
保守修理売上高		8,310,687千円	8,742,462千円
顧客との契約から生じる収益		45,637,423千円	47,436,908千円
外部顧客への売上高		45,637,423千円	47,436,908千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	134,456	361,356	361,356	411,510
売掛金	6,145,963	6,599,099	6,599,099	6,793,984
電子記録債権	528,537	754,289	754,289	832,924
	6,808,957	7,714,745	7,714,745	8,038,418
契約負債	908,538	825,928	825,928	679,593

契約負債は、主に顧客との販売契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金であり連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は827,935千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は736,598千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当連結会計年度末において未充足の履行義務は978,522千円あります。当該履行義務は、業務用厨房機器の販売、搬入据付及び保守に関するものであり、期末日後1年以内に収益として認識される金額は607,726千円、1年超に収益として認識される金額は370,796千円と見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	11,513,915	9,841,565	4,008,891	7,015,359	4,947,004	8,310,687	45,637,423

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	11,667,452	10,299,914	4,357,471	7,547,871	4,821,736	8,742,462	47,436,908

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失5,963千円を計上しておりますが、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失15,384千円を計上しておりますが、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,856円51銭	2,007円18銭
1株当たり当期純利益	172円92銭	178円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,266,289	2,343,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,266,289	2,343,939
普通株式の期中平均株式数(株)	13,106,236	13,106,236

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,416,381	26,438,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	84,570	131,908
(うち非支配株主持分(千円))	(84,570)	(131,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,331,811	26,306,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,106,236	13,106,236

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、2026年3月17日付けで売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当社及び連結子会社である株式会社エピックが所有する当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	用途
土地 123.84m ² 所在地 東京都港区新橋	約1,434百万円	賃貸用不動産

(注) 1. 譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用を控除した金額を記載しております。

2. 当取引に合わせ、連結子会社である株式会社エピックが所有する以下の隣地も譲渡することを同社の取締役会にて決定しております。

資産の内容及び所在地	譲渡益	用途
土地 188.34m ² 所在地 東京都港区新橋	約1,733百万円	賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要

譲渡先の詳細につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当しておりません。

4. 譲渡の日程

売買契約締結日 2026年3月17日

物件引渡日 2026年5月29日(予定)

5. 損益に与える影響

翌連結会計年度において、固定資産売却益3,167百万円を特別利益に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第七回無担保普通社債	2016年12月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.38	なし	2026年12月30日
当社	第八回無担保普通社債	2016年12月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.44	なし	2026年12月30日
合計			1,000,000	1,000,000 (1,000,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,004	30,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058,480	1,271,480	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,939,444	2,432,964	0.96	2027年1月～ 2035年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,027,928	3,734,444		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	860,280	625,280	465,280	310,280

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,175,593	47,436,908
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	1,483,128	3,217,058
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	970,651	2,343,939
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.06	178.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,462	4,221,696
受取手形	335,262	5 406,741
売掛金	5,625,732	5,733,608
電子記録債権	5 659,004	5 729,827
商品及び製品	2,492,821	2,836,826
原材料及び貯蔵品	18,217	17,683
前渡金	372,719	15,250
前払費用	128,184	159,995
その他	412,378	283,180
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	15,748,783	14,403,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,672,349	2 4,696,864
減価償却累計額	2,056,305	2,069,364
建物（純額）	2,616,044	2,627,499
構築物	2 152,912	2 149,599
減価償却累計額	121,541	118,591
構築物（純額）	31,371	31,007
機械及び装置	2 2,361,278	2 2,102,867
減価償却累計額	2,215,653	1,997,196
機械及び装置（純額）	145,625	105,671
車両運搬具	707,875	736,757
減価償却累計額	534,716	544,110
車両運搬具（純額）	173,158	192,646
工具、器具及び備品	2,088,166	2,080,469
減価償却累計額	1,766,073	1,805,797
工具、器具及び備品（純額）	322,092	274,672
土地	2 4,323,661	2 4,431,857
建設仮勘定	39,779	802,021
有形固定資産合計	7,651,732	8,465,377
無形固定資産		
ソフトウェア	107,260	69,573
その他	31,806	24,868
無形固定資産合計	139,066	94,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,252,542	2 3,504,850
関係会社株式	1,995,939	1,928,624
出資金	100	100
関係会社出資金	229,173	229,173
長期貸付金	2 701	2 2,293
関係会社長期貸付金	3,340,719	3,298,389
破産更生債権等	11,541	16,891
長期前払費用	10,282	10,575
投資不動産	1,901,236	2,116,270
減価償却累計額	197,997	305,767
投資不動産(純額)	1,703,238	1,810,502
その他	1,516,506	1,766,137
貸倒引当金	57,069	63,553
投資その他の資産合計	12,003,676	12,503,983
固定資産合計	19,794,475	21,063,802
資産合計	35,543,258	35,467,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 903,600	5 854,080
買掛金	1、5 6,020,214	1、5 5,381,522
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,035,488	1,857,338
未払金	266,960	231,031
未払費用	712,930	722,082
未払法人税等	501,679	373,169
前受金	671,414	574,205
預り金	68,210	62,761
前受収益	1,890	2,367
賞与引当金	470,000	503,900
役員賞与引当金	55,446	62,310
製品保証引当金	58,000	47,000
受注損失引当金	40,000	29,000
設備関係支払手形	1,980	1,243
営業外支払手形	1、4、5 199,851	1、4、5 201,964
その他	275,298	195,784
流動負債合計	11,282,963	12,099,760
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	2 3,299,746	2 2,233,708
繰延税金負債	214,553	306,119
再評価に係る繰延税金負債	796,867	819,638
資産除去債務	7,921	7,929
その他	385,871	385,871
固定負債合計	5,704,960	3,753,268
負債合計	16,987,924	15,853,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	24,005	23,694
オープンイノベーション促進積立金	104,061	104,061
別途積立金	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	9,930,920	10,871,860
利益剰余金合計	13,477,487	14,418,115
自己株式	441,992	441,992
株主資本合計	15,655,010	16,595,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,201,405	1,344,863
土地再評価差額金	1,698,917	1,674,082
評価・換算差額等合計	2,900,323	3,018,945
純資産合計	18,555,334	19,614,584
負債純資産合計	35,543,258	35,467,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 32,724,708	1 33,764,084
保守売上高	7,883,722	8,229,102
売上高合計	40,608,431	41,993,186
売上原価		
製品期首棚卸高	1,656,075	1,426,382
商品期首棚卸高	1,412,826	1,066,439
当期製品仕入高	2 11,914,370	2 12,019,384
当期商品仕入高	11,414,147	12,980,599
搬入据付費	2,453,014	2,715,528
保守売上原価	3,360,845	3,572,997
製品保証引当金繰入額	58,000	47,000
受注損失引当金繰入額	9,000	11,000
合計	32,278,280	33,817,331
他勘定振替高	3 75,184	3 33,289
製品期末棚卸高	1,426,382	1,722,626
商品期末棚卸高	1,066,439	1,114,199
売上原価合計	29,710,274	30,947,215
売上総利益	10,898,157	11,045,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,890,685	4,016,722
減価償却費	350,497	345,946
貸倒引当金繰入額	9,417	4,914
賞与引当金繰入額	470,000	503,900
役員賞与引当金繰入額	55,446	62,310
退職給付費用	242,948	241,886
その他	3,870,301	3,955,107
販売費及び一般管理費合計	8,870,461	9,130,786
営業利益	2,027,696	1,915,184
営業外収益		
受取利息	2 42,020	2 43,054
受取配当金	2 76,018	2 139,584
受取手数料	2 104,600	2 81,413
受取賃貸料	2 333,906	2 358,836
貸倒引当金戻入額	2 26,920	-
その他	12,615	16,915
営業外収益合計	596,080	639,803
営業外費用		
支払利息	2 64,853	2 71,780
為替差損	14,974	7,171
貸倒引当金繰入額	-	1,570
減価償却費	113,113	107,335
その他	4,784	16,271
営業外費用合計	197,725	204,128
経常利益	2,426,051	2,350,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,805	4 2,042
投資有価証券売却益	72,504	-
特別利益合計	74,310	2,042
特別損失		
固定資産除却損	5 4,575	5 18,516
固定資産売却損	-	6 0
減損損失	7 5,963	7 15,384
関係会社株式評価損	27,489	67,314
特別損失合計	38,029	101,215
税引前当期純利益	2,462,332	2,251,686
法人税、住民税及び事業税	753,837	720,311
法人税等調整額	5,544	2,379
法人税等合計	748,293	722,691
当期純利益	1,714,038	1,528,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				土地買換 積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	104,061	3,270,000	8,728,025	12,274,592
当期変動額									
剰余金の配当								511,143	511,143
税率変更による積立 金の調整額									
当期純利益								1,714,038	1,714,038
土地再評価差額金の 取崩									-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,202,895	1,202,895
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	104,061	3,270,000	9,930,920	13,477,487

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,992	14,452,115	1,061,684	1,698,917	2,760,602	17,212,717
当期変動額						
剰余金の配当		511,143				511,143
税率変更による積立 金の調整額		-				-
当期純利益		1,714,038				1,714,038
土地再評価差額金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			139,721	-	139,721	139,721
当期変動額合計	-	1,202,895	139,721	-	139,721	1,342,616
当期末残高	441,992	15,655,010	1,201,405	1,698,917	2,900,323	18,555,334

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				土地買換 積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	104,061	3,270,000	9,930,920	13,477,487
当期変動額									
剰余金の配当								589,780	589,780
税率変更による積立 金の調整額					311			311	
当期純利益								1,528,994	1,528,994
土地再評価差額金の 取崩								1,413	1,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	311	-	-	940,939	940,628
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	23,694	104,061	3,270,000	10,871,860	14,418,115

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,992	15,655,010	1,201,405	1,698,917	2,900,323	18,555,334
当期変動額						
剰余金の配当		589,780				589,780
税率変更による積立 金の調整額		-				-
当期純利益		1,528,994				1,528,994
土地再評価差額金の 取崩		1,413				1,413
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			143,457	24,835	118,621	118,621
当期変動額合計	-	940,628	143,457	24,835	118,621	1,059,250
当期末残高	441,992	16,595,638	1,344,863	1,674,082	3,018,945	19,614,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、製品(規格品) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 製品(特注品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
-------------------	------------------

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、業務用厨房機器の販売及び保守修理を行っております。

当該事業の顧客との販売契約において、受注した製商品を引き渡す義務を負っており、搬入据付を伴う取引については、製商品を顧客に引き渡し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。その他の国内取引では製商品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、当該事業の顧客との保守契約において、保守修理のサービスを提供する義務を負っており、保守修理作業が完了し、顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	369,574	366,965

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「受取手形」、「電子記録債権」については、「電子記録債権」の金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた994,266千円は、「受取手形」335,262千円、「電子記録債権」659,004千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
流動負債		
買掛金	1,002,607千円	956,869千円
営業外支払手形	174,111	200,526

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	719,108千円	788,952千円
構築物	5,601	5,030
機械及び装置	139,865	101,083
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,530,956	2,561,448

ロ)その他担保に供しているもの。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	14,869千円	13,827千円
土地	927,804	927,804
計	942,673	941,631

上記のほか、関係会社の以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	513,303千円	487,499千円
構築物	31,407	27,976
機械及び装置	528,726	582,981
計	1,073,437	1,098,456

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
長期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円

上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
長期貸付金	701	2,293
計	5,201	6,793

3 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
株式会社フジマックネオ	2,545,904千円	1,696,082千円
株式会社ジーシーエス	194,401	223,865
株式会社エピック	142,613	216,310
プロヴィス株式会社	245,240	222,248
計	3,128,159	2,358,506

4 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

5 期末日満期手形等及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	10,419千円
電子記録債権	53,445	54,480
支払手形	196,931	104,729
買掛金	345,775	218,286
営業外支払手形	31,137	33,866

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。

なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
製品売上高の占める割合	54%	52%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
製品仕入高	9,339,876千円	9,386,244千円
受取利息	32,264	39,228
受取配当金	43,489	66,387
受取手数料	21,717	21,653
受取賃貸料	270,858	275,976
支払利息	30,732	31,012

なお、前事業年度の営業外収益の貸倒引当金戻入額の26,000千円は関係会社に係るものであります。

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	9,622千円	4,484千円
建設仮勘定	16,023	-
その他	49,537	28,805
計	75,184	33,289

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	1,805千円	2,042千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	295千円	18,053千円
構築物	-	0
車両運搬具	2,474	0
工具、器具及び備品	1,805	462
計	4,575	18,516

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	- 千円	0千円

7 減損損失

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
営業所	建物	福岡県福岡市	5,963

減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、株式会社フジマックの福岡営業部の事業所は、老朽化に伴い移転しました。旧建物は近く取壊しを行う予定であることから、除却予定の固定資産の帳簿価額全額(5,963千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	建物、土地	埼玉県鶴ヶ島市	15,384

減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、鶴ヶ島寮の土地建物は、利用見込みがなくなりました。このため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15,384千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、建物の正味売却価額については零として評価し、土地の正味売却価額は固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

資産のグルーピングの方法

当社は業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,995,939千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,928,624千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	143,914千円	154,294千円
製品保証引当金	17,759	14,391
棚卸資産評価損	150,804	161,522
未払事業税	31,078	24,690
前払退職金	35,922	34,779
貸倒引当金	17,780	20,322
会員権評価損	18,397	18,811
減価償却超過額	16,938	14,041
投資有価証券評価損	63,561	65,430
関係会社株式評価損	73,459	96,836
その他	214,103	213,432
繰延税金資産小計	783,719	818,552
評価性引当額	414,144	451,587
繰延税金資産合計	369,574	366,965
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	523,875	612,410
土地買換積立金	10,594	10,905
オープンイノベーション促進積立金	45,926	45,926
その他	3,732	3,842
繰延税金負債合計	584,128	673,085
繰延税金資産純額	214,553	306,119
再評価に係る繰延税金資産	32,657	33,617
評価性引当額	32,657	33,617
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	796,867	819,638
再評価に係る繰延税金負債の純額	796,867	819,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割	2.3	2.6
評価性引当額	0.1	1.1
試験研究費の税額控除	0.5	0.0
賃上げ促進税制による税額控除	2.9	3.0
過年度法人税等	0.2	0.0
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,559千円、法人税等調整額が73千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が17,486千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が23,421千円増加し、土地再評価差額金が23,421千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

2026年3月13日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、2026年3月17日付けで売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、所有する当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	用途
土地 123.84m ² 所在地 東京都港区新橋	約1,434百万円	賃貸用不動産

(注) 譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用を控除した金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の詳細につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係・人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当していません。

4. 譲渡の日程

売買契約締結日 2026年3月17日
物件引渡日 2026年5月29日(予定)

5. 損益に与える影響

翌事業年度において、固定資産売却益1,434百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,672,349	191,981	167,466 (4,572)	4,696,864	2,069,364	168,068	2,627,499
構築物	152,912	2,700	6,013 (82)	149,599	118,591	2,981	31,007
機械及び装置	2,361,278	-	258,411	2,102,867	1,997,196	39,335	105,671
車両運搬具	707,875	108,160	79,278	736,757	544,110	88,672	192,646
工具、器具及び備品	2,088,166	51,865	59,561	2,080,469	1,805,797	98,881	274,672
土地	4,323,661 [2,160,654]	158,773	50,577 (10,730) [2,064]	4,431,857 [2,158,590]	-	-	4,431,857
建設仮勘定	39,779	765,249	3,007	802,021	-	-	802,021
有形固定資産計	14,346,023	1,278,731	624,316 (15,384)	15,000,437	6,535,060	397,938	8,465,377
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	172,432	102,858	46,757	69,573
その他	-	-	-	25,145	277	117	24,868
無形固定資産計	-	-	-	197,578	103,136	46,874	94,441
長期前払費用	17,482	5,506	2,261	20,726	10,151	5,068	10,575

- (注) 1. 「当期減少額」の(内書)は、減損損失の計上額であります。
2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と再評価後の簿価との差額であります。なお、「当期減少額」の[内書]は、減損損失の計上に伴う当該差額の取崩額であります。
3. 建設仮勘定の「当期増加額」は、主に株式会社フジマックネオ(連結子会社)の工事棟増築工事に関わるものであります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,000	-	-	-	1,000
貸倒引当金(固定)	57,069	6,584	-	100	63,553
計	58,069	6,584	-	100	64,553
賞与引当金	470,000	503,900	470,000	-	503,900
役員賞与引当金	55,446	62,310	55,446	-	62,310
製品保証引当金	58,000	47,000	58,000	-	47,000
受注損失引当金	40,000	29,000	40,000	-	29,000

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.fujimak.co.jp/corporate/koukoku
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月31日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第77期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年8月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2025年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2026年3月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月27日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 俊 晴

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社フジマック（以下、「会社」）の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は47,436,908千円であり、会社の売上高（連結消去後）が41,533,250千円と87.6%を占めている。</p> <p>会社は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理という単一のビジネスを行っている。</p> <p>このうち、業務用厨房機器の販売は、【連結財務諸表注記】「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、搬入据付を伴う売上は顧客が検収した時点で、その他の国内取引は出荷時点で収益を認識している。</p> <p>搬入据付を伴う売上には、顧客要求に基づく平面図を作成し業務用厨房機器を総合して一つの案件として契約する取引（以下、「厨房設備一式案件」）がある。厨房設備一式案件は一取引当たりの金額が相対的に大きくなるため、業績目標の達成において予定納期通りに当該取引の顧客検収が完了するかどうかは重要な要素である。</p> <p>据付工事自体の工事期間は通常短いが、顧客とのスケジュール調整と搬入機器毎の据付工事が必要であり、顧客又は会社都合で、会社が当初設定した予定納期どおりに据付工事及び顧客検収が完了しない事案も発生する。</p> <p>これらの厨房設備一式案件の特性から、当該取引に係る売上計上時期の適切性について監査上慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 搬入据付を伴う売上の計上プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性について、売上計上時に顧客の検収完了を表す署名又は押印のなされた引渡書(控)などの売上根拠となる証憑類（以下、「引渡書(控)等」）を入手し、搬入機器の据付工事及び顧客検収が完了していることを各営業拠点の営業責任者が確かめる統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2) 売上高の計上時期の適切性の検討 厨房設備一式案件の売上高が、適切な時期に計上されたものであるかどうか検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の最終営業日と同日以降に売上計上された取引のうち重要な金額の取引を特定し、特定した取引について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 契約書又は発注書を閲覧し、受注内容及び計上金額と整合しているか検討した。 引渡書(控)等を閲覧し、搬入機器の据付工事が顧客検収以前に完了しているか、顧客検収日と計上日付が整合しているか検討した。 請求書の入金予定日通りに顧客から入金を受けているか預金通帳等の証憑と照合して検討した。 ・上記以外の厨房設備一式案件についても、厨房設備一式案件の売上高を母集団とし、個別検証対象の取引を統計的に抽出し、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 契約書又は発注書を閲覧し、受注内容及び計上金額と整合しているか検討した。 引渡書(控)等を閲覧し、搬入機器の据付工事が顧客検収以前に完了しているか、顧客検収日と計上日付が整合しているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジマックが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月27日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 俊 晴

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2025年1月1日から2025年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。